

平成30年度における介護保険事業の概況

令和3年3月

山梨県

<目 次>

1 一般状況	
① 第1号被保険者数	1
② 要介護(要支援)認定者数	2
③ 受給者数	4
2 保険給付状況	
① 保険給付額の内訳	6
② 受給者1人当たりの保険給付額	6
③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額	9
④ サービス種類別給付費の状況	10
3 保険料の状況	
① 保険料収納額と収納率	14
② 保険料月額	15
4 収支状況	16

<参 考>

○ 所得段階別保険料(平成27年度～)

段 階	対 象 者	保 険 料 率
第1段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者、生活保護被保護者	基準額×0.5
第2段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者等	基準額×0.75
第3段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円超の者等	基準額×0.75
第4段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等	基準額×0.9
第5段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超の者等	基準額×1.0
第6段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の者等	基準額×1.2
第7段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円以上190万円未満の者等	基準額×1.3
第8段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の者等	基準額×1.5
第9段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が290万円以上の者等	基準額×1.7

※ 第1段階は公費による保険料の軽減が行われている。(0.5→0.45)

※ 保険料設定を弾力化し、基準額に対する割合の変更や、10区分以上の保険料率の設定をする市町村もある。

○ 高額介護サービス費

要介護(要支援)者が支払った定率(1割、2割)の負担額が上限額を超えると、超えた分が払い戻されるもの。

○ 高額医療合算介護サービス費

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の世帯の1年間の合計額が高額なとき、限度額を超えた分が払い戻されるもの。

○ 特定入所者介護サービス費

市町村民税世帯非課税等の低所得者に対し、施設サービス及び短期入所サービスに係る食費・居住費について、限度額を超えた分が払い戻されるもの。

※ 本文中、割合・概数等四捨五入を用いている数値は合計数値に一致しない場合がある。

1 一般状況

① 第1号被保険者数

- ・平成30年度末現在の第1号被保険者数は、247,017人で前年度末に比べて2,550人の増となっている(表1)。65～74歳以上人口の割合は減少し、75歳以上人口は増となっている。(図1)。
- ・保険料の所得段階別内訳を見ると、第6段階の割合が16.8%と最も多く、次いで第1段階の16.4%となっている(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比	
		65～74歳		75歳以上		合計			
		人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	%	
26	851,205	114,372	103.7	118,707	101.4	233,079	102.5	27.4	
27	845,706	116,800	102.1	121,081	102.0	237,881	102.1	28.1	
28	839,750	117,445	100.6	124,065	102.5	241,510	101.5	28.8	
29	834,330	118,040	100.5	126,427	101.9	244,467	101.2	29.3	
年度	総人口	65～74歳		75歳～84歳		85歳以上～		合計	対総人口比
		人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	%
30	828,245	117,304	99.4	83,927	-	45,786	-	247,017	101.0

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

※平成30年度から、年齢区分が65～74歳、75～84歳、85歳以上の3区分となっている。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳

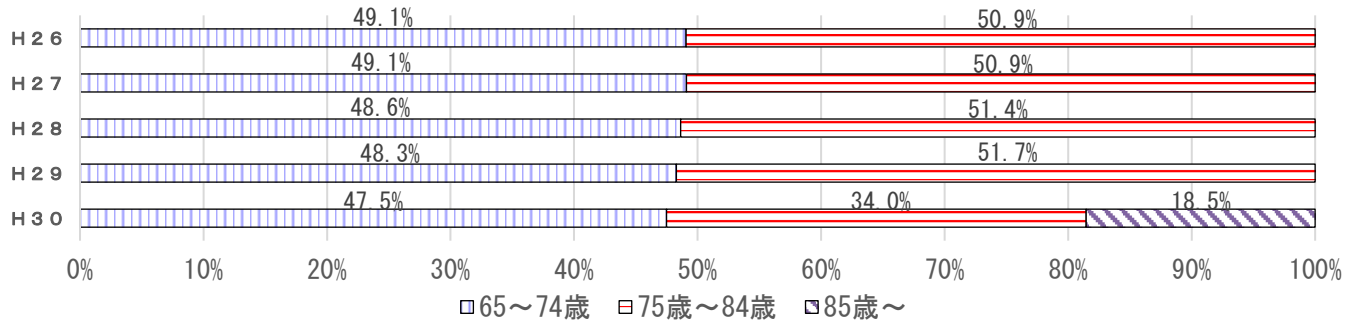
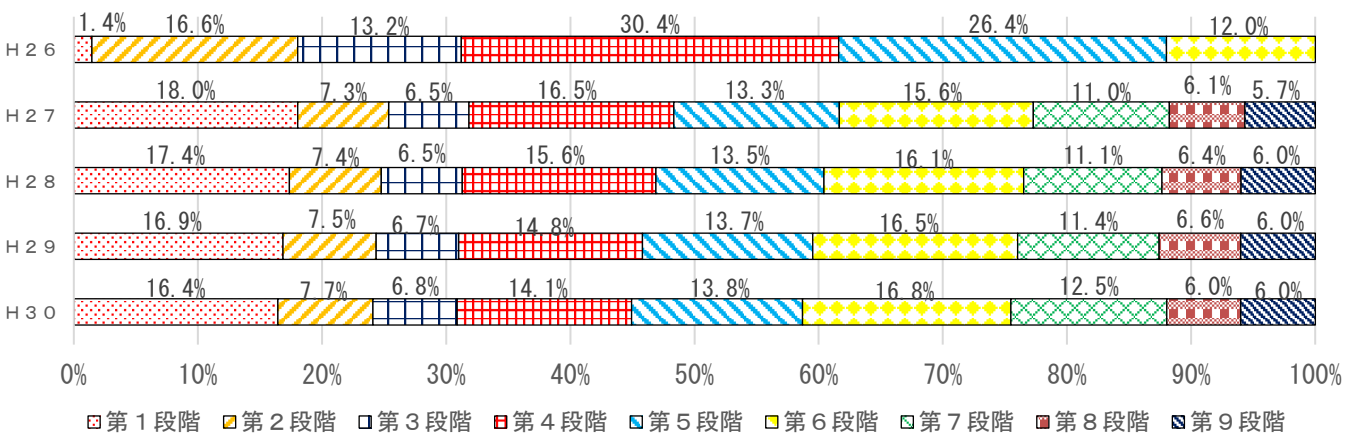


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第9段階)



※平成27年度から所得段階が見直され、標準9段階となっている。

②要介護(要支援)認定者数

- ・要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は39,473人で、うち第1号被保険者は38,764人、第2号被保険者は709人となっている(表2)。第1号被保険者の認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.7%と、前年度と比較すると0.2ポイント上昇した。全国と比較すると、本県の認定率は2.6ポイント低い状況である(図3)。
- ・認定者のうち85歳以上の割合が60.2%と、最も高くなっている(図4)。
- ・認定率を市町村別にみると、最も認定率が高い身延町の20.3%から最も低い山中湖村の10.4%まで大きな開きがある(図5)。
- ・認定者数を要介護度別にみると、比較的軽度の要支援1・要支援2・要介護1が31.4%、中程度の要介護2・要介護3が43.8%、重度の要介護4・要介護5が24.9%を占めている(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率 ※
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
26	36,657	103.4	800	96.6	37,457	103.2	15.7
27	36,970	100.9	778	97.3	37,748	100.8	15.5
28	37,366	101.1	737	94.7	38,103	100.9	15.5
29	37,894	101.4	739	100.3	38,633	101.4	15.5
30	38,764	102.3	709	95.9	39,473	102.2	15.7

※認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図3 認定率の推移

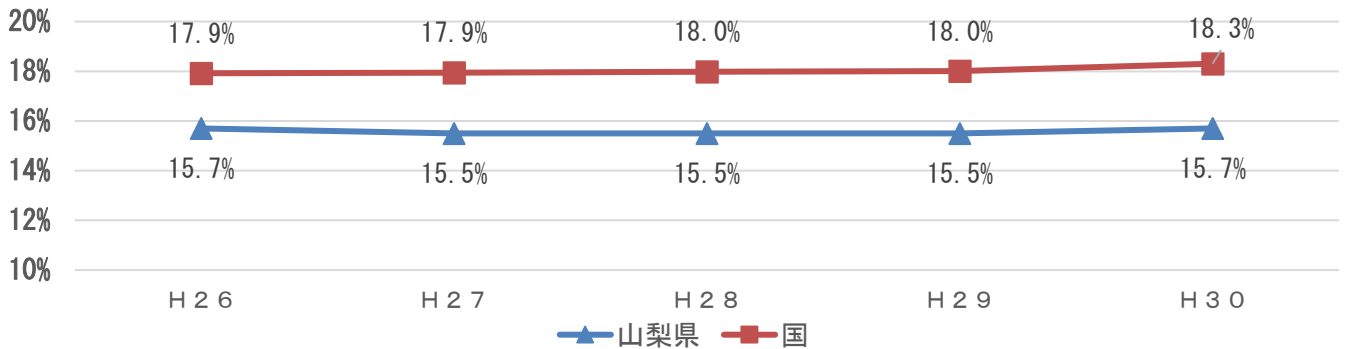
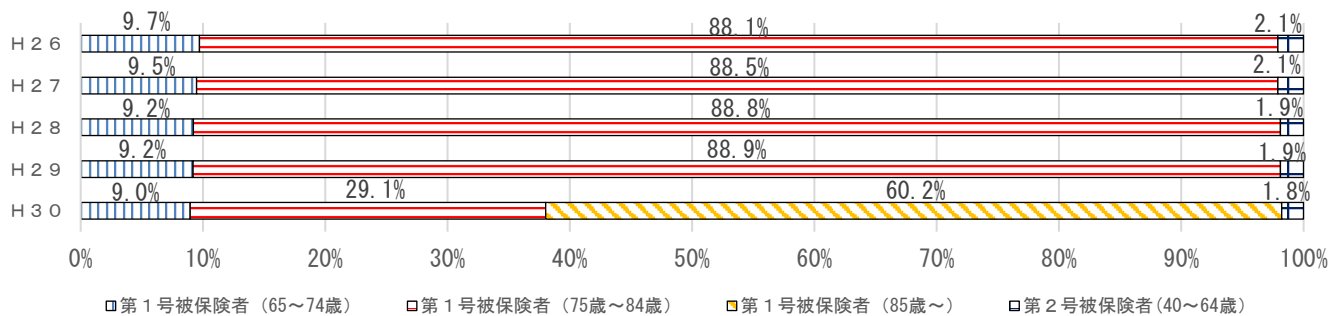


図4 認定者数の年齢別内訳



※平成30年度から、年齢区分が65~74歳、75~84歳、85歳以上の3区分となっている。

図5 市町村別認定率

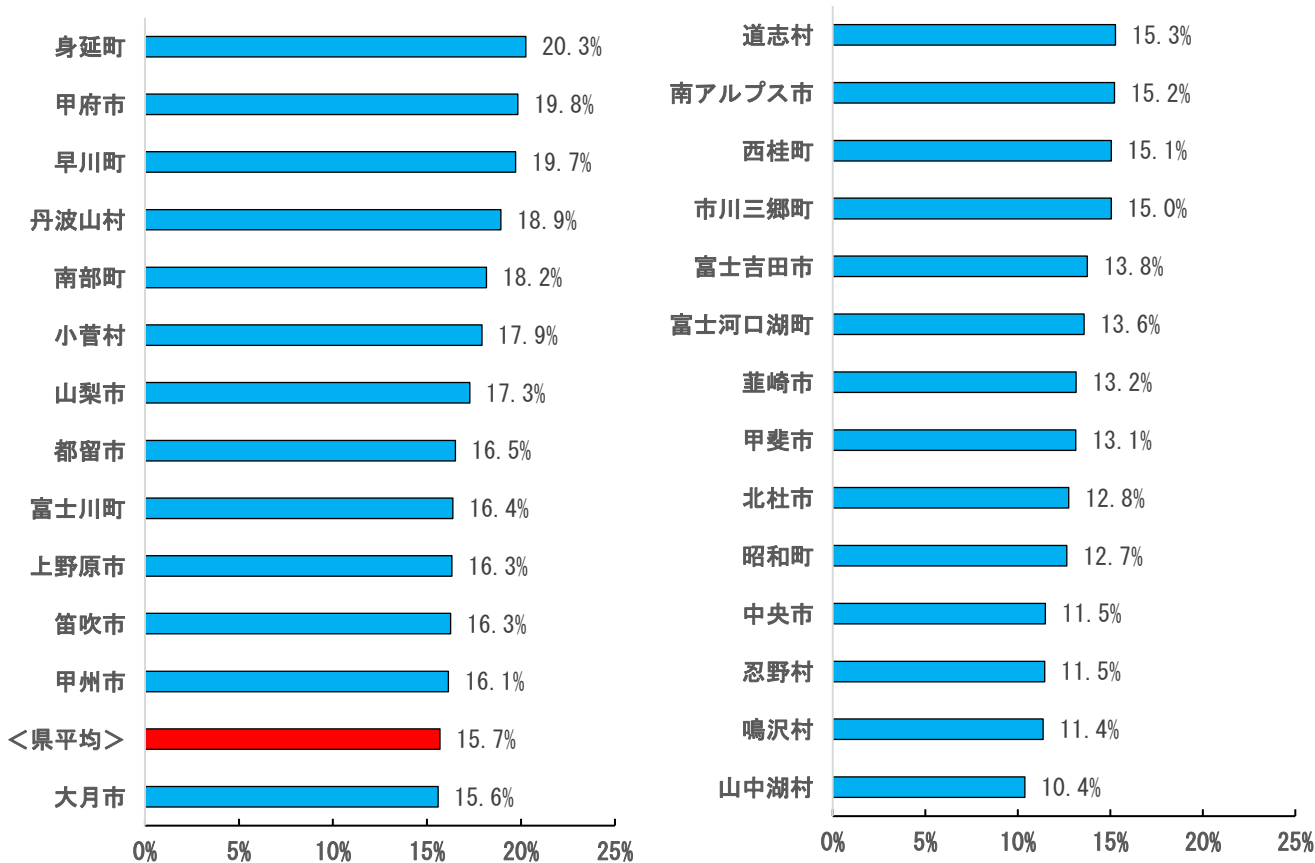
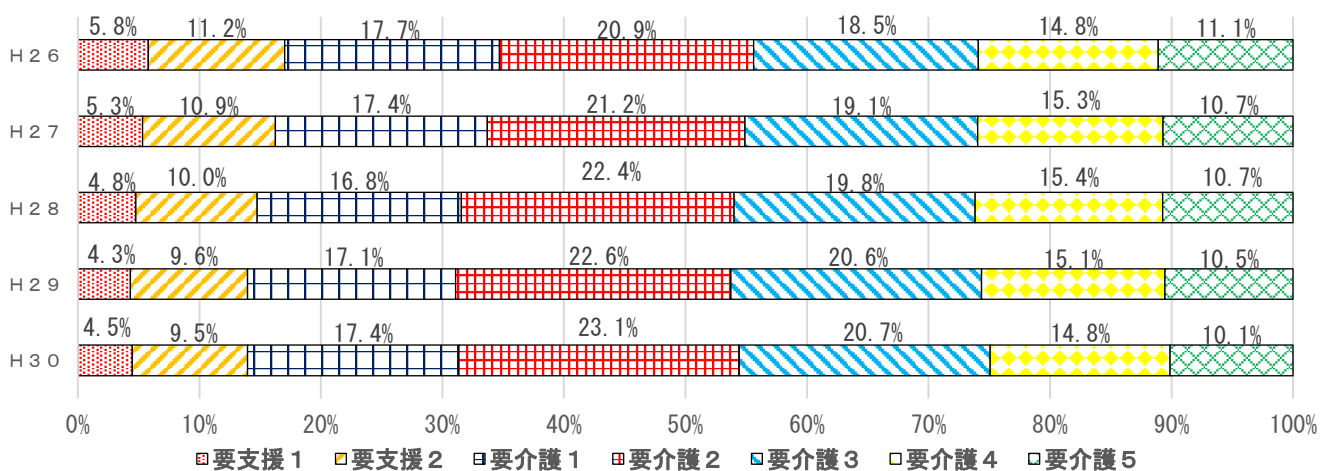


図6 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)



※第1号被保険者と第2号被保険者の合計内訳

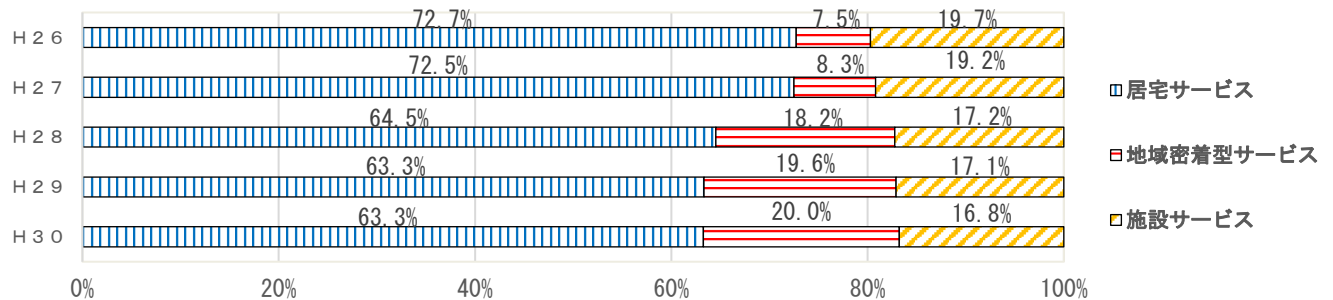
③ 受給者数（各サービス月月末における受給者数の累計）

- ・平成30年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ462,275人で、平成29年と比べ1.1%の増となっている(表3)。居宅サービスの受給者が約6割を占めている(図7)。
- ・市町村別サービス別受給者数の割合をみると、居宅サービスでは西桂町が73.4%、地域密着型サービスでは早川町が50.0%、施設サービスでは丹波山村が51.9%と、それぞれ最も高い(図8)。
- ・要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護2、3が高く、地域密着型サービスでは要介護2、3が高く、施設サービスでは要介護4、5の割合が高くなっている。(図9～11)

表3 受給者数(年度累計) ※サービス利用月は平成30年3月～平成31年2月

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合 %
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
26	287,607	102.1%	29,853	108.8%	77,976	98.7%	395,436	101.9%	72.7%
27	295,786	102.8%	33,958	113.8%	78,272	100.4%	408,016	103.2%	72.5%
28	293,379	99.2%	82,930	244.2%	78,324	100.1%	454,633	111.4%	64.5%
29	289,510	98.7%	89,468	107.9%	78,205	99.8%	457,183	100.6%	63.3%
30	292,406	101.0%	92,262	103.1%	77,607	99.2%	462,275	101.1%	63.3%

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)



※ 平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

図8 市町村別サービス別受給者数の割合

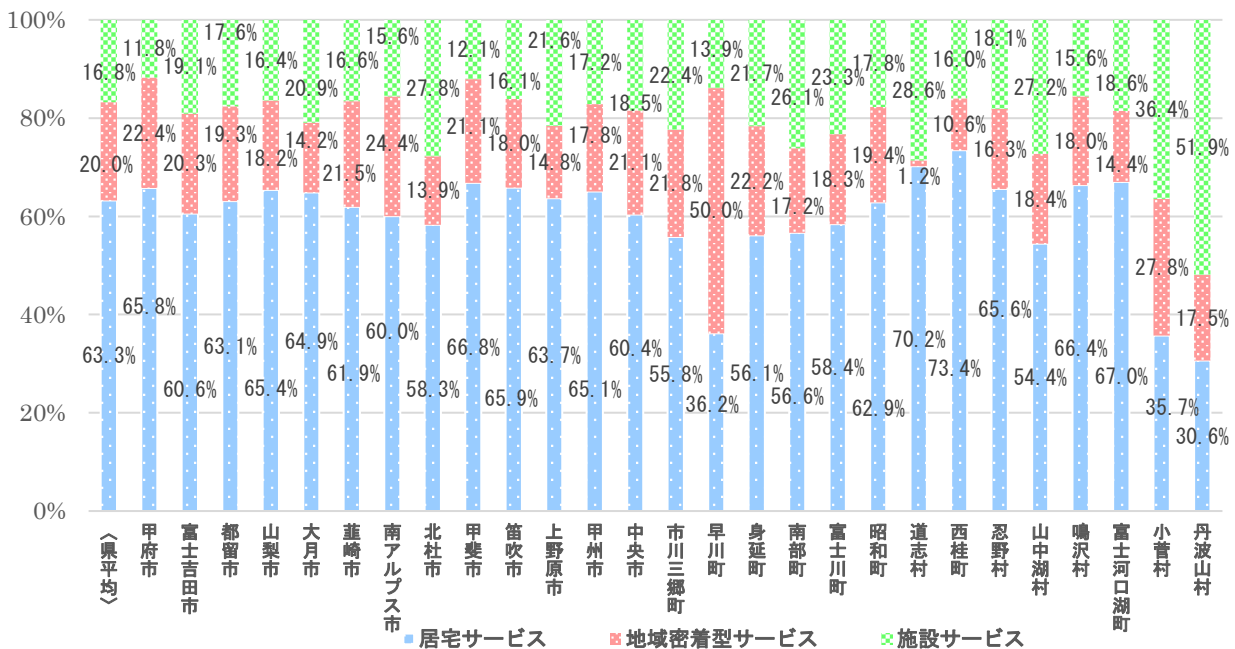


図9 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

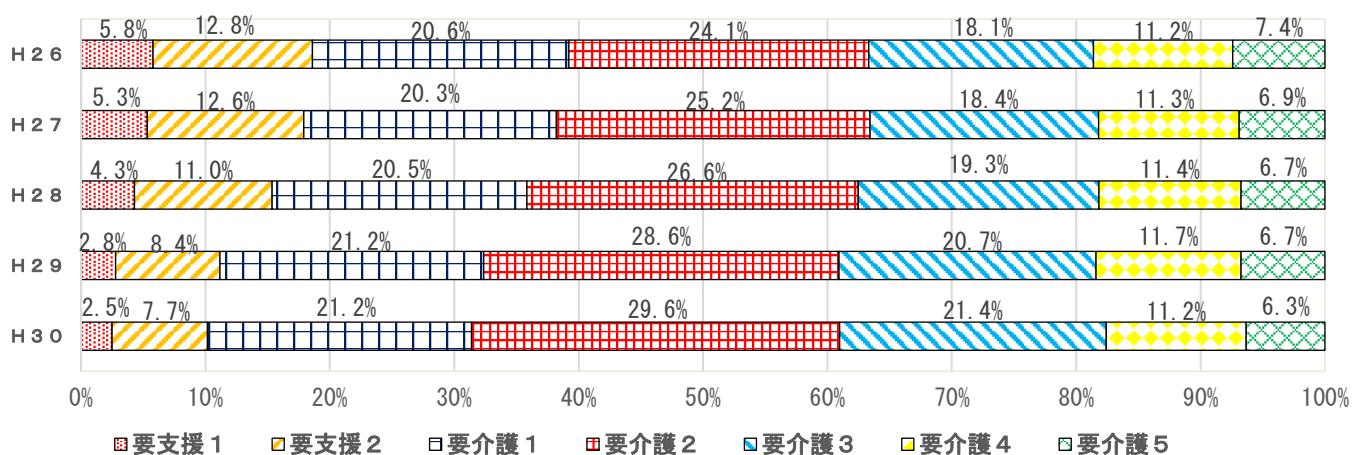


図10 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

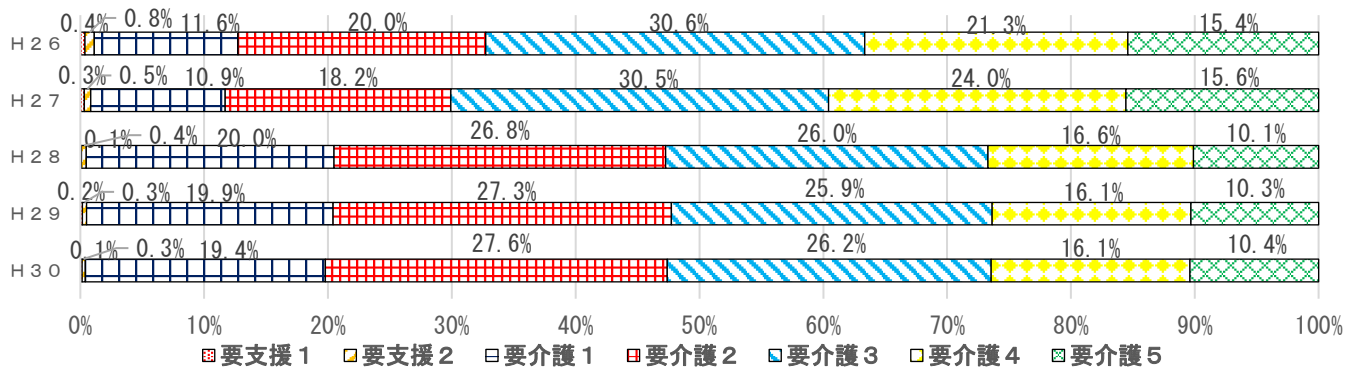
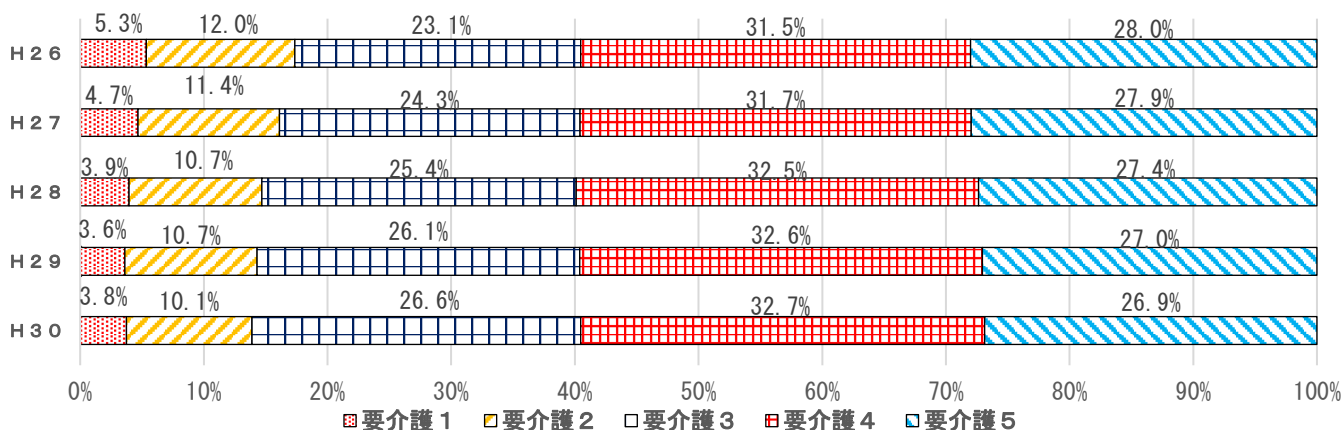


図11 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)



2 保険給付状況

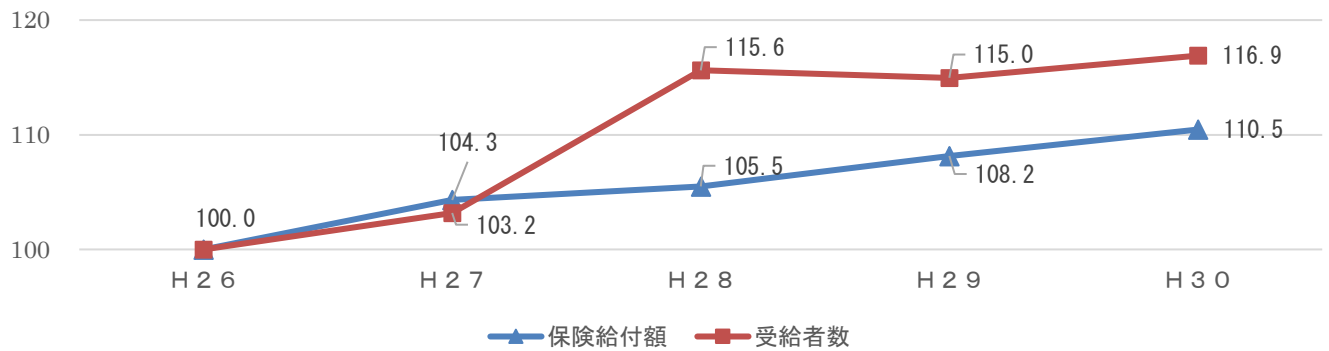
① 保険給付額の内訳

- ・平成30年度の保険給付額(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は、69,893,385千円であった。(表4)。
- ・平成26年度と比較すると保険給付額は10.5%の増であった(図12)。

表4 保険給付(介護給付・予防給付)総括表

区分	給付費(千円)
居宅サービス	31,073,391
地域密着型サービス	14,111,456
施設サービス	19,890,715
高額介護サービス費	1,504,136
高額医療合算介護サービス費	115,597
特定入所者介護サービス費	3,198,090
合計	69,893,385

図12 保険給付額の伸び(平成26年度を100とした場合の指数)



※ 平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

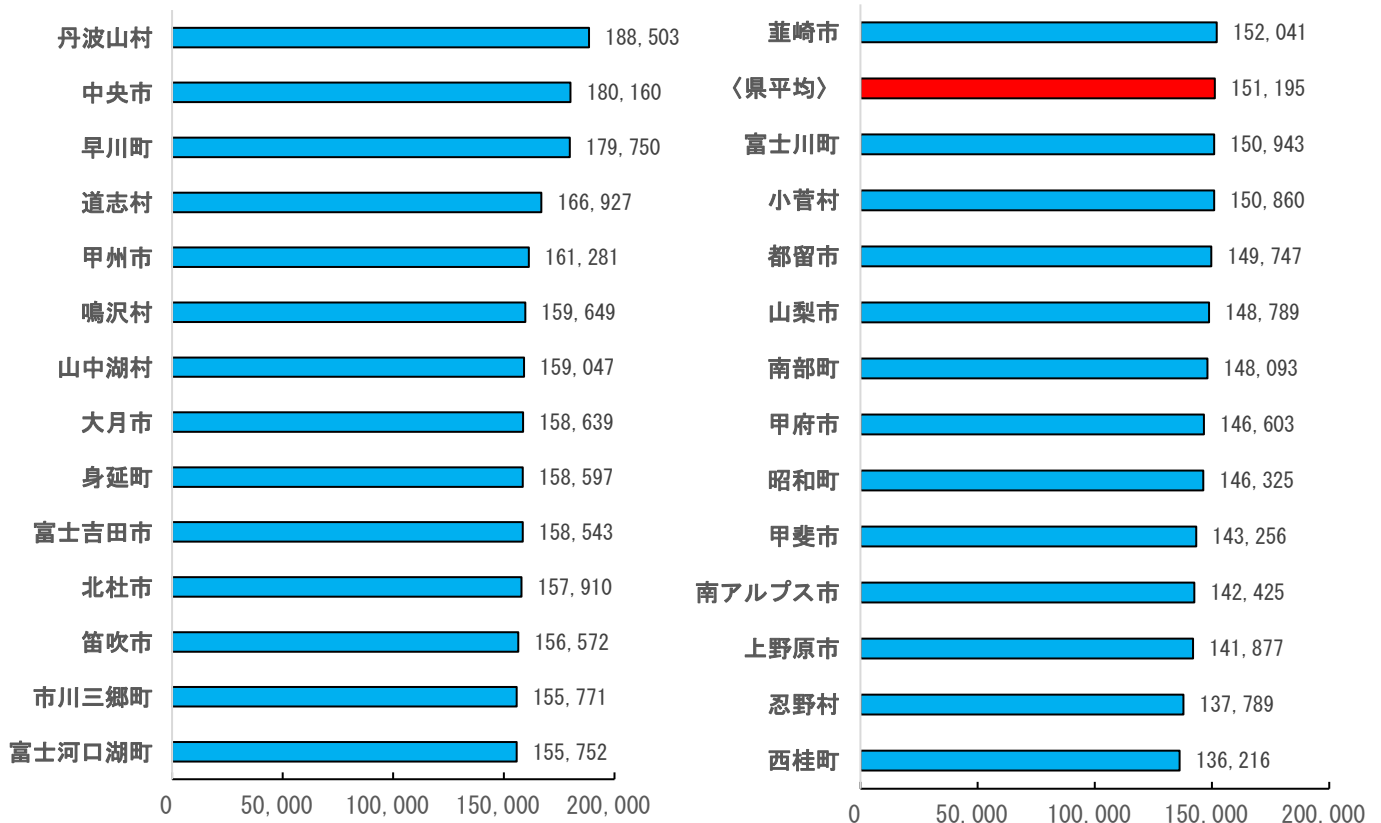
② 受給者1人当たりの保険給付額

- ・受給者1人当たりの保険給付額(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は151,195円であり、前年度比1.0%の増となっている(表5)。
- ・市町村別にみると、全体では最も高い丹波山村の188,503円から、最も低い西桂町の136,216円まで52,287円の差が生じている(図13)。
- ・サービス別にみると、施設サービス費が居宅サービス費の約2.6倍であった(表6)。

表5 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
26	163,494	102.5%
27	161,772	98.9%
28	146,835	90.8%
29	149,683	101.9%
30	151,195	101.0%

図13 市町村別受給者1人当たりの保険給付額



(単位:円)

表6 受給者1人当たりのサービス別保険給付額(月平均)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比
		%		%		%		%
26	118,787	103.2	234,404	104.1	283,629	101.9	160,020	102.5
27	116,834	98.4	237,904	101.5	280,014	98.7	158,214	98.9
28	106,023	90.7	166,848	70.1	279,993	100.0	147,089	93.0
29	107,547	101.4	154,683	92.7	279,098	99.7	146,116	99.3
30	108,022	100.4	160,080	103.5	282,414	101.2	147,689	101.1

※受給者1人当たり給付額 = (平成30年度給付額) / (平成30年度サービス受給者累計)

※特定入所者介護サービス費を含み、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。

※平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

図14 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(居宅) 単位:円

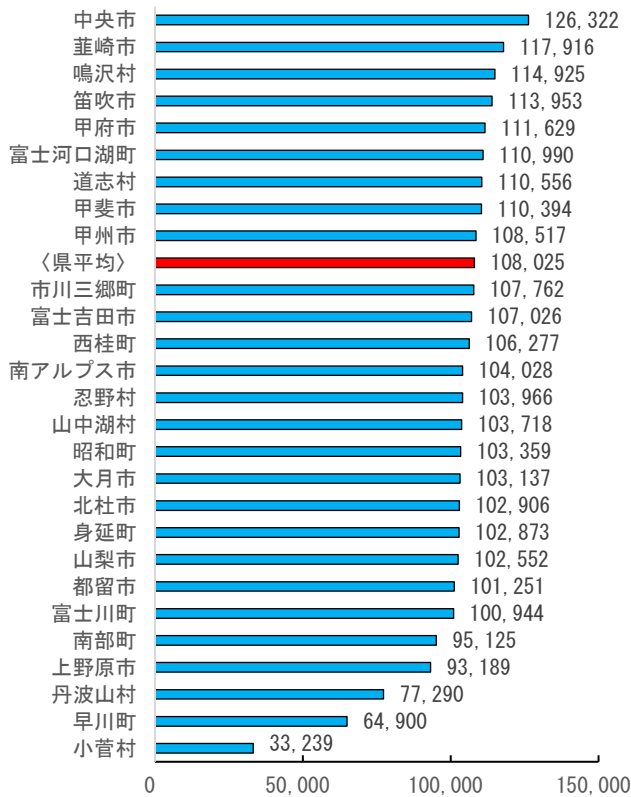


図15 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(地域密着型) 単位:円

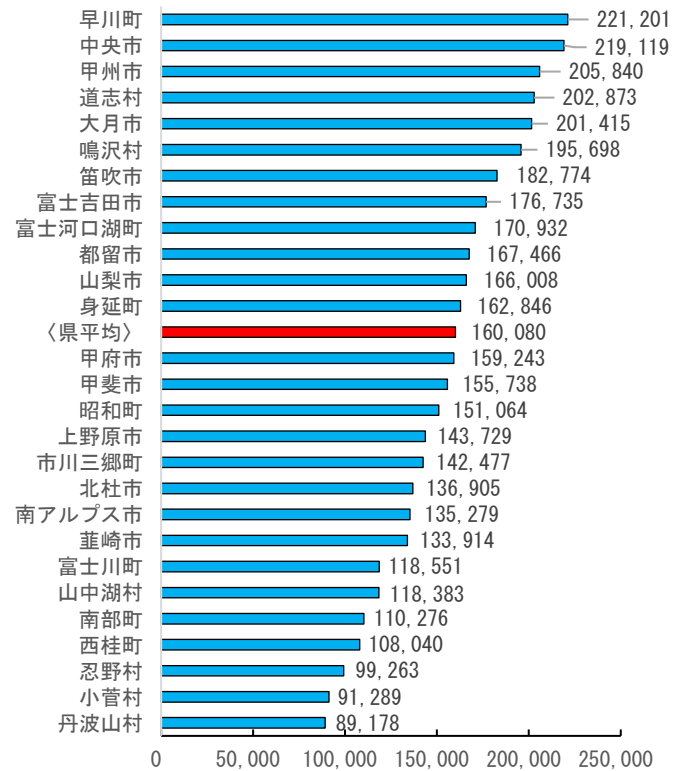
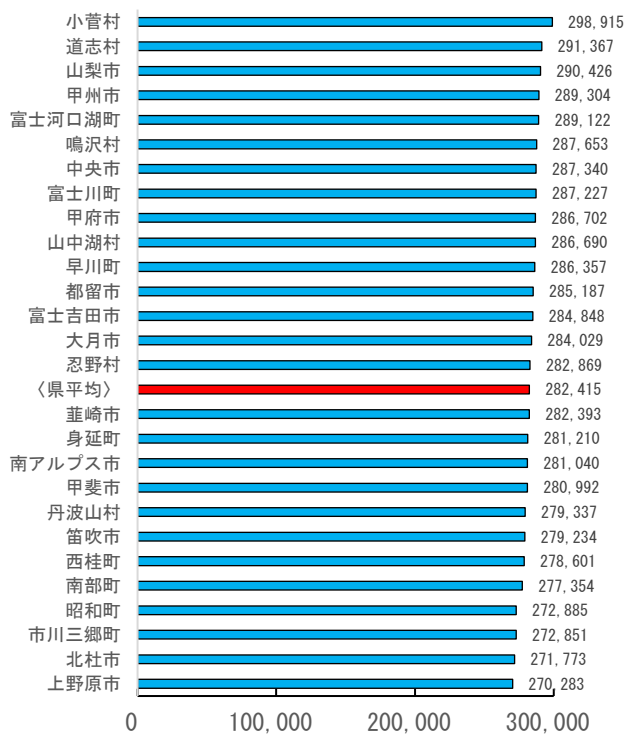


図16 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(施設) 単位:円



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

- ・第1号被保険者1人当たりの保険給付額(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は23,579円であり、前年度比1.1%の増となっている(表7)。
- ・市町村別にみると最も高い丹波山村の35,008円から、最も低い忍野村の15,981円まで、約2.2倍の差が生じている(図17)。

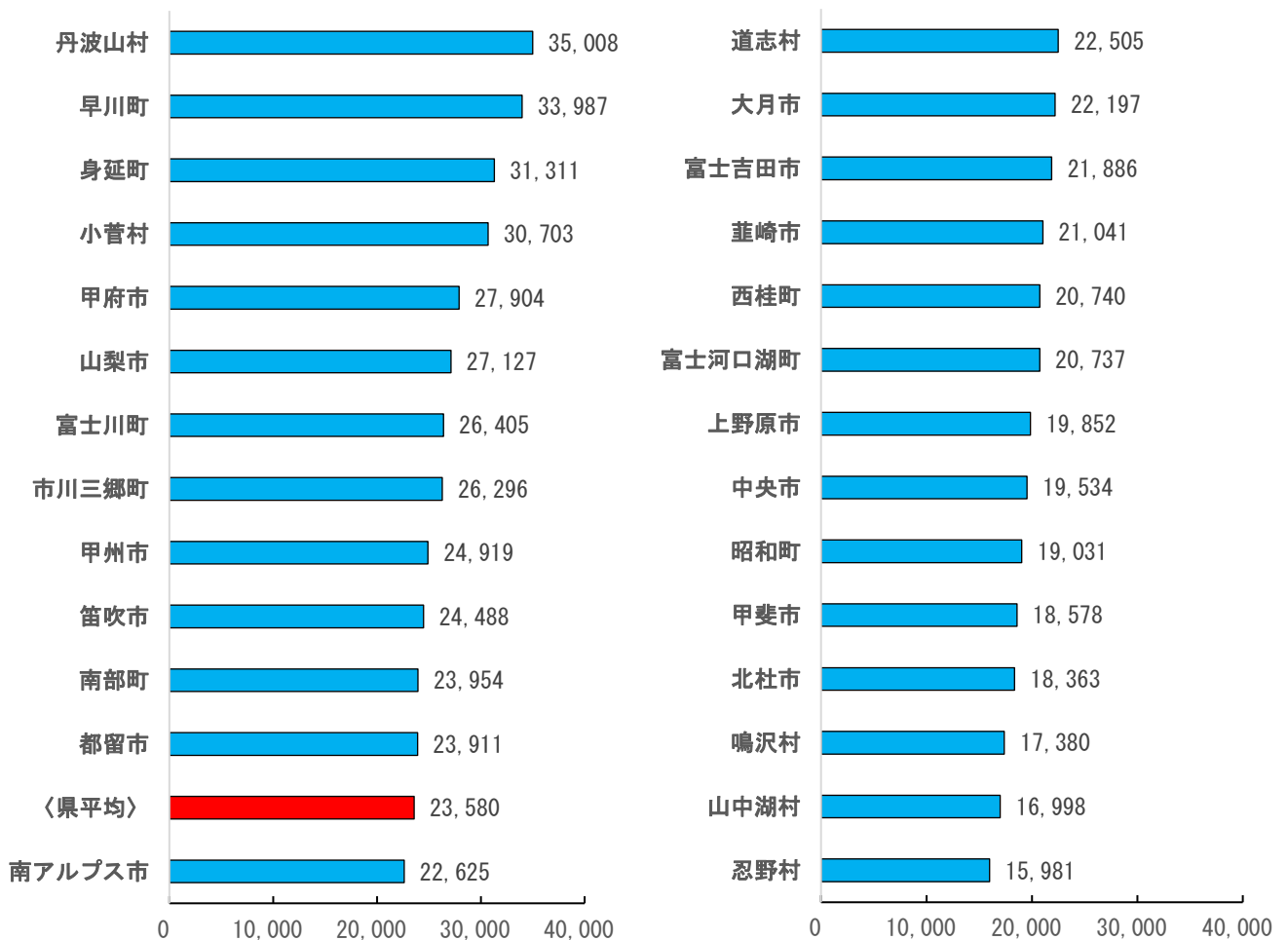
表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
26	23,115	101.9%
27	23,123	100.0%
28	23,034	99.6%
29	23,327	101.3%
30	23,579	101.1%

※第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成30年度給付額) / (平成30年度末の第1号被保険者数) / 12

図17 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

単位:円



④ サービス種別給付費の状況

- ・全体の46.3%は居宅サービスが占めている(図18)。
- ・サービス種類別では、居宅サービスにおいては通所サービスが40.7%(図19)、地域密着型サービスでは介護老人福祉施設入所者生活介護が35.2%(図20)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.9%(図21)で最も大きい。
- ・要介護度別では、全体では要介護3の割合が27.6%(図22)、居宅サービスでは要介護3の割合が28.4%(図23)、地域密着型サービスでは要介護3が29.6%(図24)、施設サービスでは要介護4が33.2%(図25)と最も大きい。
- ・各サービスの前年度に対する増加率では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の伸びが約1.2倍の増と顕著であった(表9)。
- ・市町村別サービス別保険給付額の割合をみると、居宅サービスでは西桂町が58.3%、地域密着型サービスでは早川町が63.6%、施設サービスでは丹波山村が78.7%で、それぞれ最も高い(図26)。

※ 表8、9及び図18～26は、特定入所者介護サービス費を含み、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。

表8 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成30年3月～平成31年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比
		%		%		%		%
26	34,164	105.4	6,998	113.3	22,116	100.5	63,278	104.4
	(396)	(101.3)	(492)	(128.5)	(2,125)	(100.8)	(3,013)	(104.5)
27	34,558	101.2	8,079	115.4	21,917	99.1	64,554	102.0
	(426)	(107.6)	(594)	(120.7)	(2,197)	(103.4)	(3,217)	(106.8)
28	30,633	88.6	12,817	158.6	21,715	99.1	65,165	100.9
	(453)	(106.3)	(585)	(98.5)	(2,140)	(97.4)	(3,178)	(98.8)
29	31,136	101.6	13,839	108.0	21,827	100.5	66,802	102.5
	(484)	(106.8)	(588)	(100.5)	(2037)	(95.2)	(3,108)	(97.8)
30	31,587	101.4	14,770	106.7	21,918	100.4	68,275	102.2
	(513)	(106.0)	(658)	(111.9)	(2027)	(99.5)	(3,198)	(102.9)

※ ()は特定入所者介護(介護予防)サービス費(再掲)

図18 保険給付額のサービス別内訳

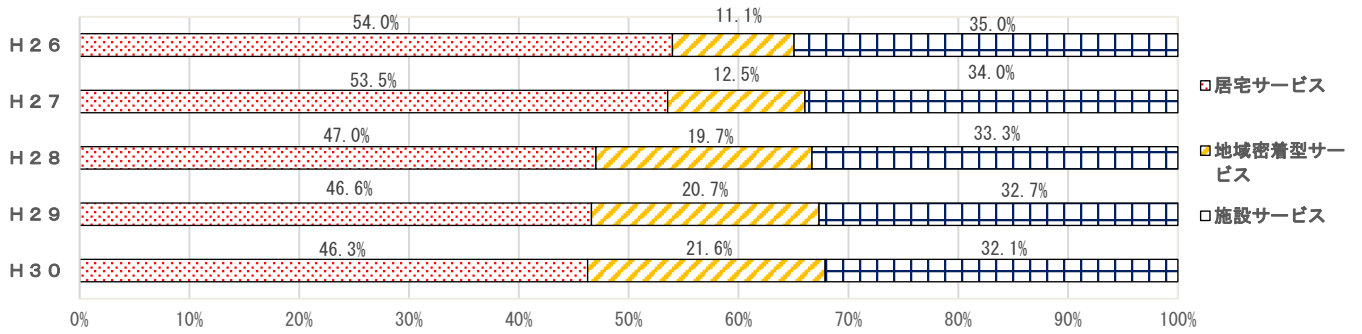


図19 保険給付額(居宅)のサービス種類別内訳

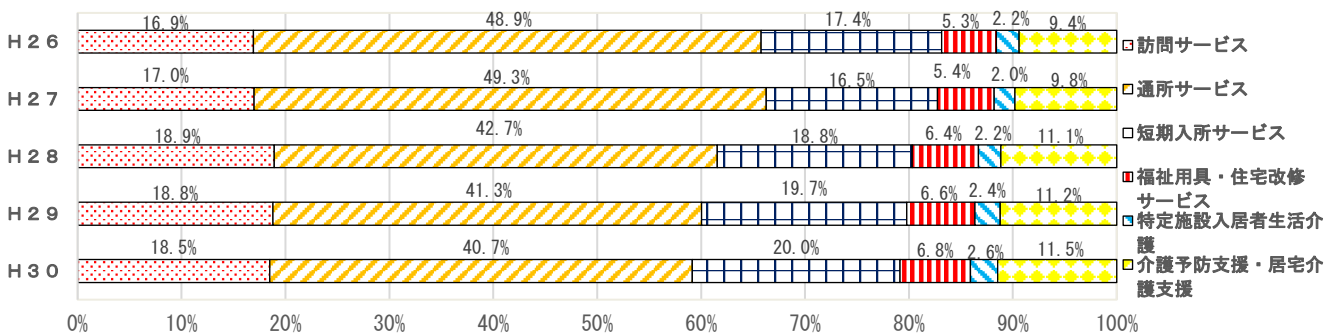
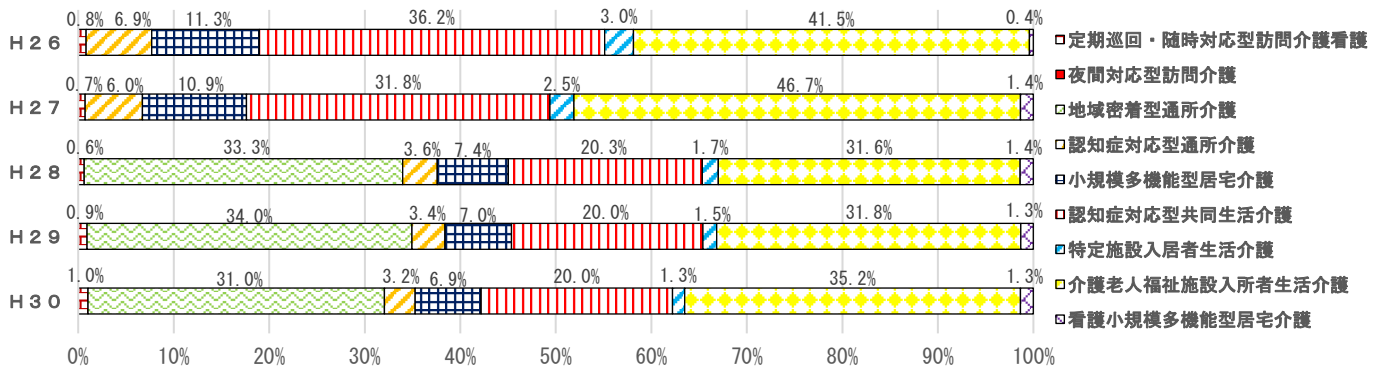


図20 保険給付額(地域密着型)のサービス種類別内訳



※平成28年4月1日から通所介護事業所のうち利用定員18人以下の小規模な事業所は地域密着型通所介護事業所へ移行している。

図21 保険給付額(施設)の施設別内訳

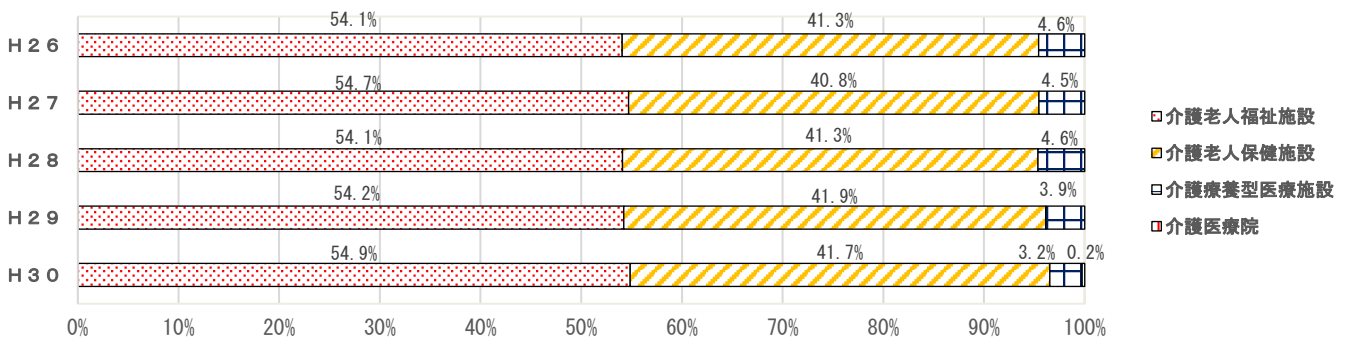


図22 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

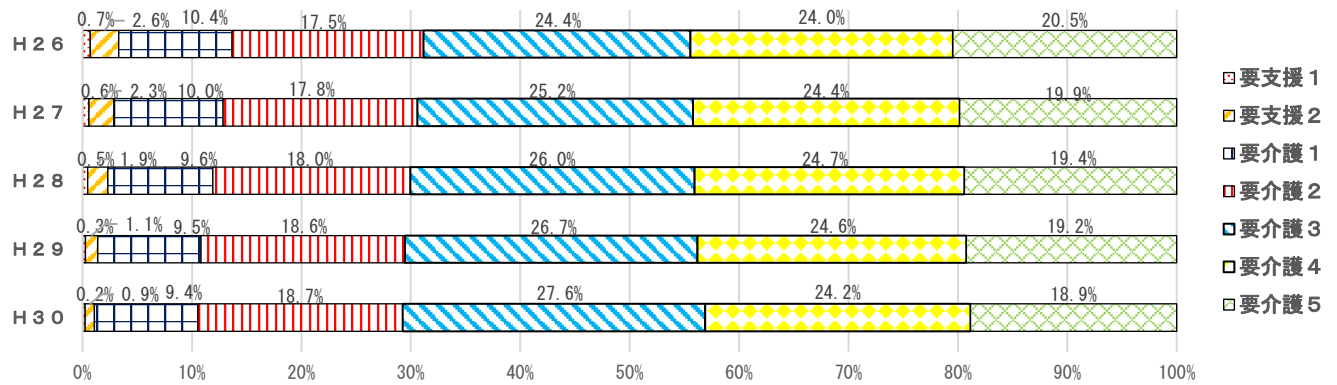


図23 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

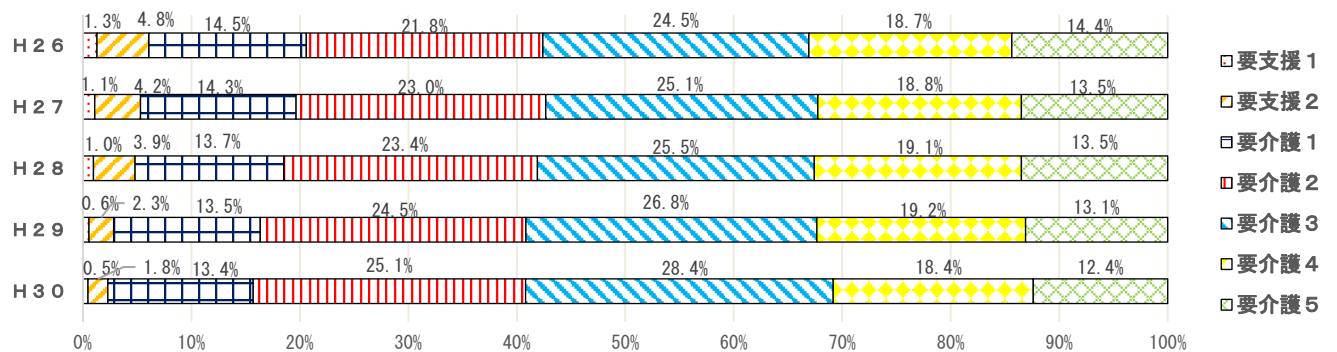


図24 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

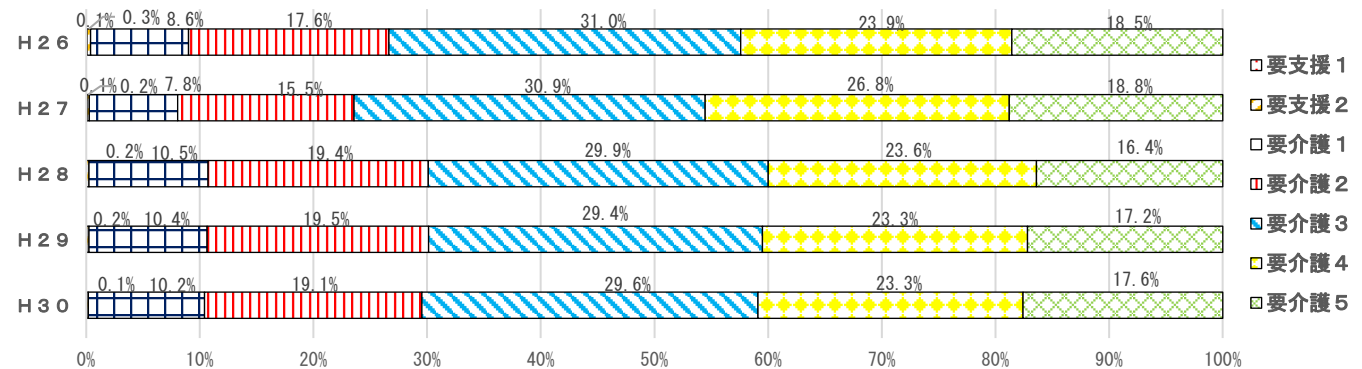


図25 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

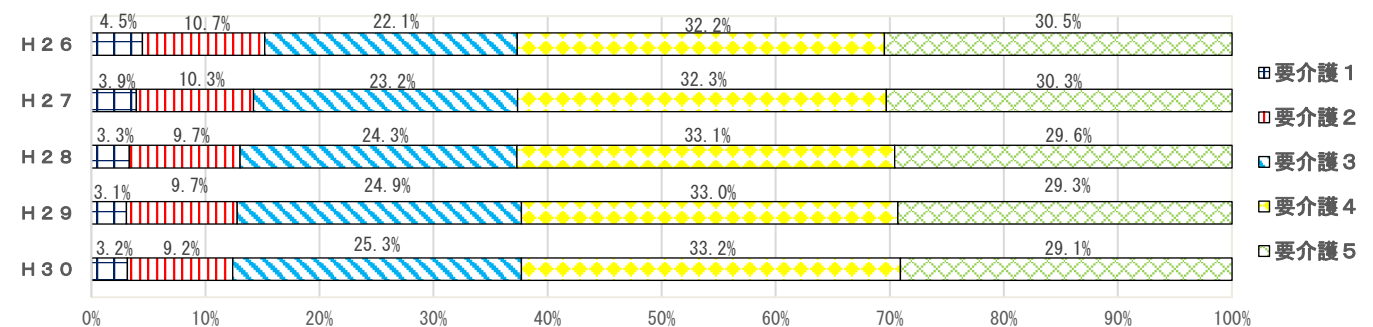
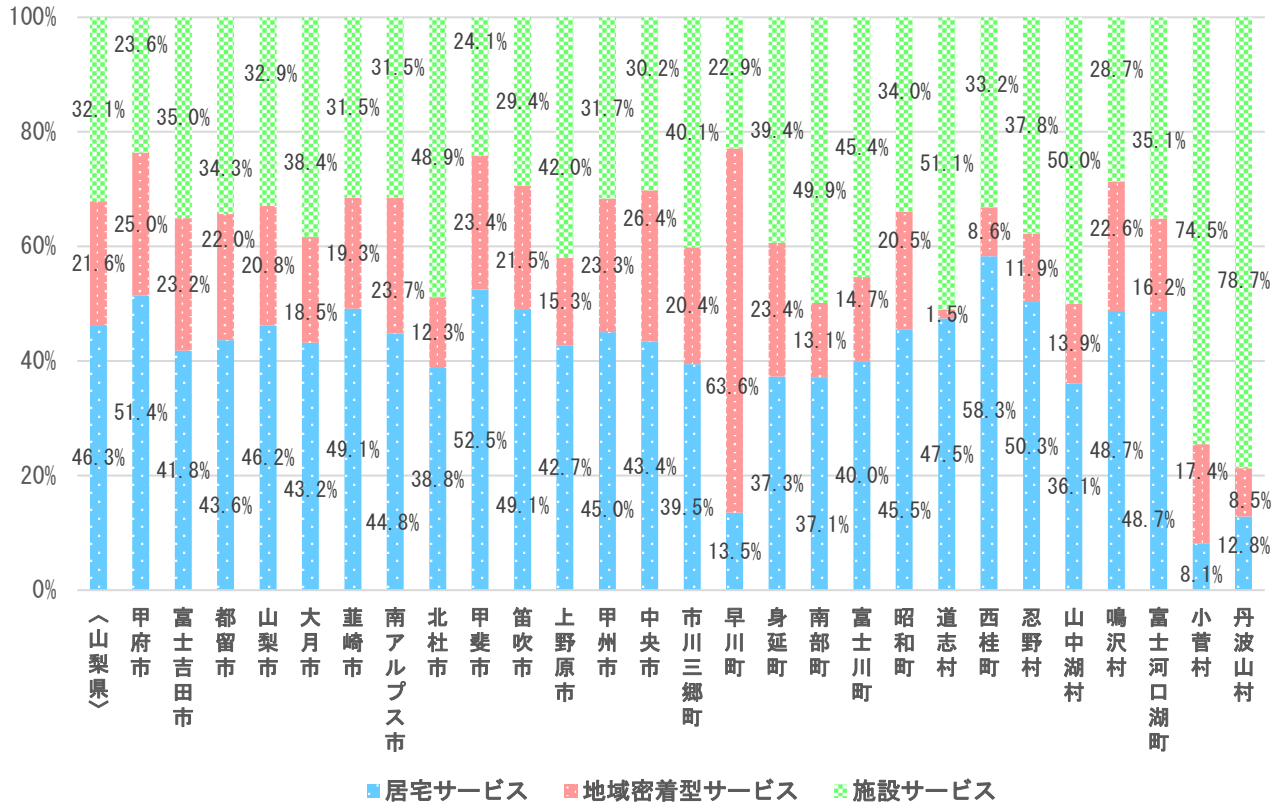


表9 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H30給付費		構成割合 (%)	H29給付費		H30/H29 (%)
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)		(千円)	(%)	
居宅サービス計	31,587,030	513,639	46.3%	31,135,907	101.4%	
訪問介護	3,620,150	0	11.5%	3,719,396	97.3%	
訪問入浴介護	303,609	0	1.0%	323,757	93.8%	
訪問看護	1,211,782	0	3.8%	1,165,687	104.0%	
訪問リハビリテーション	508,649	0	1.6%	469,478	108.3%	
居宅療養管理指導	195,008	0	0.6%	173,655	112.3%	
通所介護	10,102,562	0	32.0%	10,093,909	100.1%	
通所リハビリテーション	2,741,652	0	8.7%	2,752,178	99.6%	
短期入所生活介護	6,009,195	503,116	19.0%	5,859,733	102.6%	
短期入所療養介護	307,576	10,524	1.0%	286,458	107.4%	
福祉用具貸与	1,900,088	0	6.0%	1,806,133	105.2%	
福祉用具購入費	66,391	0	0.2%	65,254	101.7%	
住宅改修費	173,889	0	0.6%	168,861	103.0%	
特定施設入居者生活介護	822,618	0	2.6%	754,806	109.0%	
居宅介護支援	3,623,862	0	11.5%	3,496,602	103.6%	
地域密着型サービス計	14,769,295	657,839	21.6%	13,839,181	106.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	152,447	0	1.0%	126,310	120.7%	
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	0%	
地域密着型通所介護	4,585,006	0	31.0%	4,710,857	0%	
認知症対応型通所介護	473,994	0	3.2%	474,254	99.9%	
小規模多機能型居宅介護	1,020,476	0	6.9%	964,571	105.8%	
認知症対応型共同生活介護	2,955,021	0	20.0%	2,772,900	106.6%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	191,617	0	1.3%	203,113	94.3%	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	5,191,431	657,839	35.2%	4,406,117	117.8%	
看護小規模多機能型居宅介護	199,303	0	1.3%	181,059	110.1%	
施設サービス計	21,917,326	2,026,611	32.1%	21,826,857	100.4%	
介護老人福祉施設	12,026,349	1,499,768	54.9%	11,833,541	101.6%	
介護老人保健施設	9,132,287	503,477	41.7%	9,147,097	99.8%	
介護療養型医療施設	705,809	21,635	3.2%	846,219	83.4%	
介護医療院	52,882	1,732	0.2%	0	0.0%	
合計	68,273,652	3,198,090	100.0%	66,801,945	102.2%	

図26 市町村別サービス別保険給付額の割合



3 保険料の状況

① 保険料収納額と収納率

・平成30年度(現年度分)の保険料収納額は17,062百万円(表10)であり、このうち収納率は、普通徴収が88.2%、特別徴収と普通徴収の合計は99.1%であった(表11)。

表10 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	
26	12,127,727,718	103.0	1,137,976,062	106.5	13,265,703,780	103.3	8.6
27	13,478,463,651	111.1	1,195,842,062	105.1	14,674,305,713	110.6	8.1
28	13,933,585,206	103.4	1,150,226,481	96.2	15,083,811,687	102.8	7.6
29	14,227,369,685	102.1	1,158,782,163	100.7	15,386,151,848	102.0	7.5
30	15,837,288,467	111.3	1,224,818,635	105.7	17,062,107,102	110.9	7.2

表11 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収 %	前年度増減	普通徴収 %	前年度増減	合計 %	前年度増減
		±ポイント		±ポイント		±ポイント
26	100.0	-	84.8	-3.9	98.5	-0.4
27	100.0	-	85.2	0.4	98.6	0.1
28	100.0	-	85.4	0.2	98.7	0.1
29	100.0	-	86.3	0.9	98.8	0.1
30	100.0	-	88.2	1.9	99.1	0.3

② 保険料月額

・各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第7期(平成30～令和2年度)介護保険料基準額(所得段階第5段階)の加重平均は月額5,839円となっており、第6期介護保険料基準額の加重平均5,371円と比較し、468円の増となっている。

図27 保険料市町村比較図

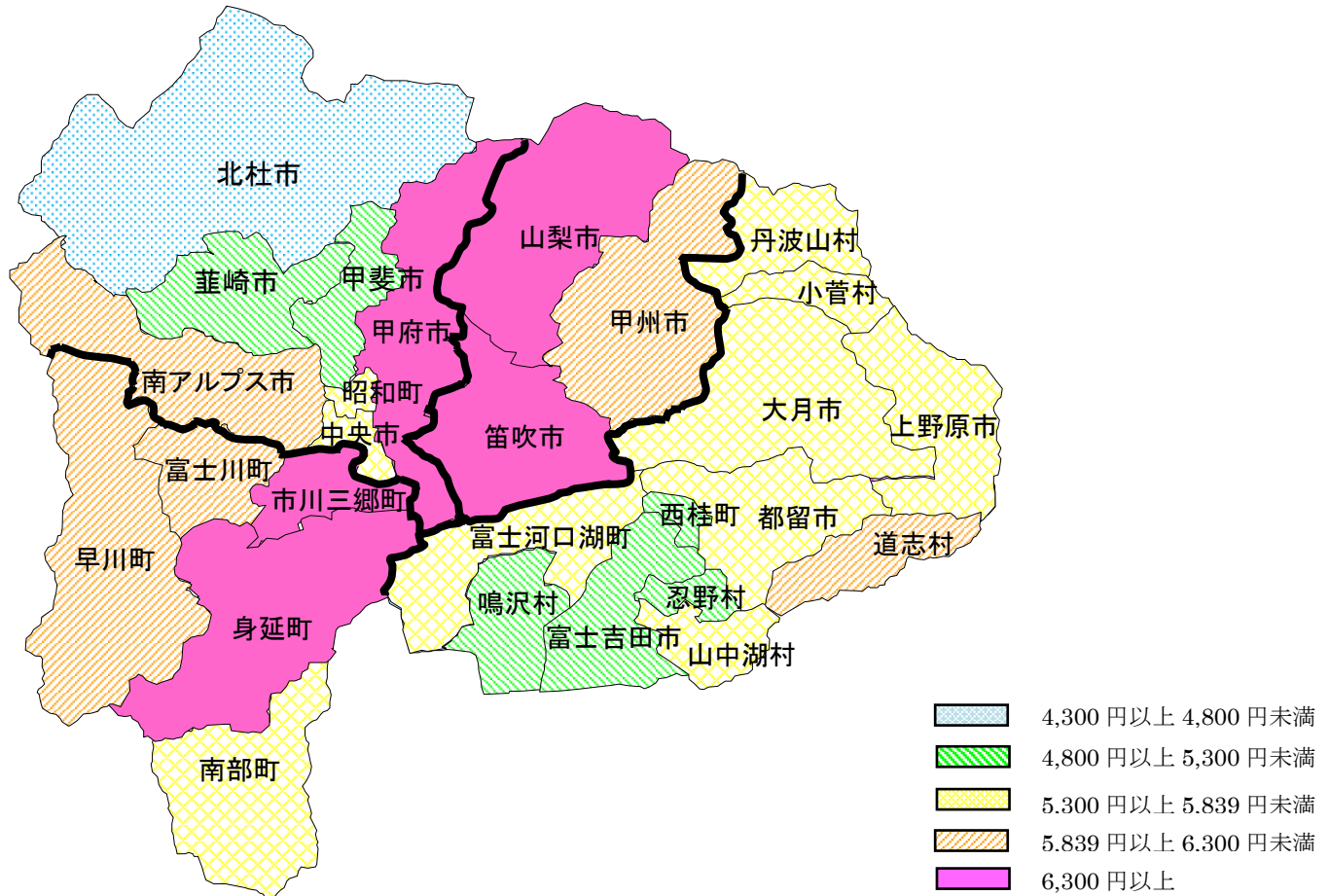


表12 第7期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	6,482	甲州市	5,967	山中湖村	5,600
富士吉田市	5,290	中央市	5,500	鳴沢村	4,800
都留市	5,683	市川三郷町	6,300	富士河口湖町	5,370
山梨市	6,670	早川町	5,900	小菅村	5,700
大月市	5,400	身延町	6,597	丹波山村	5,400
韮崎市	5,128	南部町	5,800		
南アルプス市	6,100	富士川町	6,250		
北杜市	4,300	昭和町	5,500		
甲斐市	5,200	道志村	6,000		
笛吹市	6,567	西桂町	5,085	加重平均	5,839
上野原市	5,300	忍野村	4,802	(参考:第6期)	(5,371)

4 収支状況

・平成30年度における介護保険特別会計は、歳入79,806百万円、歳出76,973百万円であり、内訳は図表のとおりである(表13)。

・第7期介護保険事業見込額(H30)に対する実績額の比率は95.7%であった(表14)。対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは22市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは5市町村であった。一方計画値を上回った市町村は5市町村であった(図28)。

表13 介護保険特別会計の平成30年度決算

	科目	H30決算額(千円)	構成比(%)	H29決算額(千円)	前年度比(%)
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳入	介護保険料	17,172,474	21.5	15,496,209	110.8
	分担金及び負担金	27,083	0.0	22,255	121.7
	認定審査会負担金	27,003	0.0	22,175	121.8
	その他	80	0.0	80	100.5
	使用料及び手数料	3,032	0.0	7,200	42.1
	使用料	254	0.0	4,290	5.9
	手数料	2,777	0.0	2,911	95.4
	国庫支出金	18,644,676	23.4	17,774,104	104.9
	介護給付費負担金	13,181,616	16.5	12,922,121	102.0
	調整交付金	4,298,363	5.4	3,943,597	109.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	475,982	0.6	425,794	111.8
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	529,487	0.7	456,757	115.9
	保険者機能強化推進交付金	138,760	0.2	-	-
	その他の補助金	20,469	0.0	25,835	79.2
	支払基金交付金	19,580,955	24.5	19,722,593	99.3
	介護給付費交付金	19,103,657	23.9	19,333,626	98.8
	地域支援事業支援交付金	477,298	0.6	388,967	122.7
	県支出金	10,639,046	13.3	10,601,865	100.4
	介護給付費負担金	10,107,489	12.7	9,959,305	101.5
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	-
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	218,424	0.3	197,057	110.8
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	276,554	0.3	242,841	113.9
	その他	36,579	0.0	202,662	18.0
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	-
	財産収入	2,059	0.0	1,905	108.1
	寄附金	0	0.0	0	-
	繰入金	11,419,602	14.3	11,393,357	100.2
	一般会計(保険給付費関係)	8,858,368	11.1	8,736,015	101.4
	一般会計(総務費関係)	1,750,030	2.2	1,758,692	99.5
	介護給付費準備基金	54,759	0.1	201,202	27.2
	介護サービス事業勘定	0	0.0	0	-
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活)	231,755	0.3	205,231	112.9
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活以外)	297,638	0.4	276,918	107.5
低所得者保険料軽減繰入金	149,481	0.2	136,950	109.1	
その他	77,571	0.1	78,350	99.0	
繰越金	2,249,511	2.8	2,365,261	95.1	
市町村債	0	0.0	152,000	0.0	
財政安定化基金貸付金	0	0.0	152,000	0.0	
その他	0	0.0	0	-	
諸収入	67,981	0.1	64,981	104.6	
計	79,806,418	100.0	77,601,732	102.8	

	科目	H30決算額(千円)	構成比(%)	H29決算額(千円)	前年度比(%)
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳出	総務費	1,788,244	2.3	1,880,695	95.1
	保険給付費	69,976,927	90.9	66,841,440	104.7
	介護サービス等諸費	64,326,579	83.6	60,480,249	106.4
	予防サービス等諸費	750,828	1.0	1,506,924	49.8
	高額介護サービス等費	1,513,055	2.0	1,406,879	107.5
	高額医療合算サービス等費	106,378	0.1	184,996	57.5
	特定入所者介護サービス等費	3,198,108	4.2	3,177,468	100.6
	審査支払手数料	81,979	0.1	84,923	96.5
	市町村特別給付費	0	0.0	0	-
	その他	0	0.0	0	-
	地域支援事業	2,999,995	3.9	1,967,246	152.5
	介護予防・日常生活	1,406,945	1.8	459,925	305.9
	一般介護予防事業費	206,920	0.3	89,337	231.6
	包括的支援事業・任意事業	1,382,470	1.8	1,193,805	115.8
	その他	3,660	0.0	1,015	360.6
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	-
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	277	0.0	0	-
	基金積立金	908,033	1.2	702,876	129.2
	公債費	85,111	0.1	52,429	162.3
	財政安定化基金償還金	73,000	0.1	28,300	258.0
	その他	12,111	0.0	24,129	50.2
	予備費	0	0.0	0	-
	諸支出金	1,214,869	1.6	970,312	125.2
	介護サービス	0	0.0	0	-
	他会計繰出金	260,286	0.3	173,603	149.9
	その他	954,583	1.2	796,709	119.8
	計	76,973,456	100.0	72,414,998	106.3

歳入歳出差引残額	2,832,963	-	2,365,023	119.8
準備基金保有額(年度末現在)	4,647,889	-	3,137,261	148.2

※ 歳入歳出差引残額は令和元年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源等に充当される。

表14 第7期介護保険事業見込額(H30)に対する実績額の比率

見込額(千円)	実績額(千円)	比較
73,085,033	69,945,567	95.7%

※見込額及び実績額は、給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費及び審査支払手数料の合計である。

※実績額は、損害賠償金等控除すべき収入額を除いている。

図28 市町村別対計画値

